

平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

総務局

要求総額

4,902

百万円

(対前年度予算 + 45 %)

局区予算要求方針

多様化する行政ニーズに的確に対応し、まちの持続的な発展、市民サービスのさらなる向上に向けて、着実な行財政改革の推進、少数精鋭で効率的な組織体制を構築するとともに、政策立案や業務遂行、危機管理能力など、職員のレベルアップを図ることが必要です。

総務局では、幅広い視点から各局の事務事業の遂行をサポートし、持続可能な都市経営に寄与することを念頭に、全庁での行財政改革の推進をはじめ、RPAなど先進ICTの利活用による業務改善、地方公務員法等の改正に伴う会計年度任用職員制度の導入にかかる対応のほか、庁舎の安全性の向上に要する経費などを要求しています。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 先進ICTの利活用による働き方改革の推進

要求額

◎ 業務の効率化に向けたRPAの導入

5 百万円

取組内容 オンライン入力事務等定型的な業務にRPAを導入し、自動化することで事務の効率化を図る。

○ タブレット端末を活用したモバイルワークの検証

6 百万円

取組内容 さらなる業務の効率化を図るため、タブレット端末等の現場利用などモバイルワークのモデル実施による検証を行うとともに、システムの要件の整備等、本格導入に向けた取組を行う。

2 情報セキュリティ対策の強化

○ 情報セキュリティ対策

5 百万円

取組内容 個人情報の適正な管理を徹底するため、情報セキュリティアドバイザーの活用や外部の専門家による情報システムの監査を実施する。また、PDCAサイクルに基づく情報セキュリティマネジメント（ISMS）を確立し、情報セキュリティ対策の強化を図る。

3 庁舎の適正な維持管理

○ 市民駐車場の整備

739 百万円

取組内容 市民の利便性の向上を図るため、本庁舎敷地内に堺保健センターを移転・整備を行うとともに、新たに市民用立体駐車場を整備する。

○ 高層館大規模改修事業

348 百万円

取組内容 来庁者や職員が安全に安心して利用できるよう、高層館における老朽化設備の更新を行い、施設の長寿命化を図る。

4 会計年度任用職員制度導入にかかる対応

◎ 会計年度任用職員制度導入に向けた準備

147 百万円

取組内容 地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、平成32年4月から「会計年度任用職員制度」が導入されるため、本市としての制度構築を進めるとともに職員情報システム等の改修など、制度導入に向けた準備を行う。

行財政改革の項目

1 本庁舎の利活用による歳入確保

効果額

- 本庁舎における広告掲載の拡充

5 百万円

取組内容

広告付デジタルサイネージ等の継続設置に加え、新たに高層館エレベータ（6基）において、内部壁面等にポスター広告を導入し、さらなる歳入の確保を図る。

2 歳出の抑制

- IP電話（グループダイヤリング）の導入

1 百万円

取組内容

本庁舎と区役所等を結ぶ拠点間IP電話（通話料無料）の導入により、拠点間の通話品質を向上するとともに電話料金の歳出を削減する。